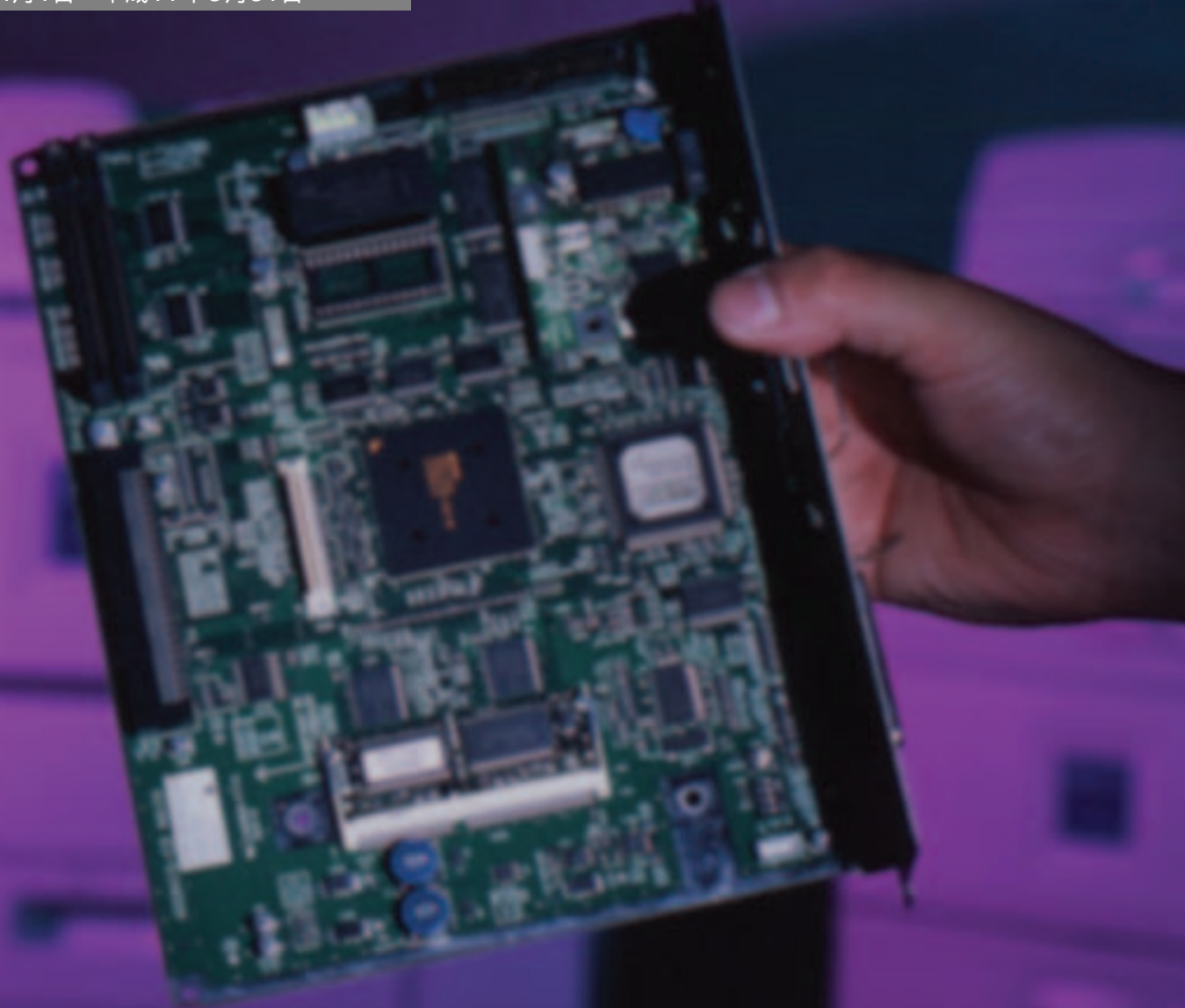


平成13年度

事業のご報告

平成13年4月1日～平成14年3月31日

RICOH
Image Communication



株式会社リコー

新開発の共通アーキテクチャーを
採用したimaggio Neo用ボード

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥の事と心からお喜び申し上げます。

平成13年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)の事業のご報告をお届けするにあたりまして、皆様のいつに変わらぬ暖かいご理解とご支援に厚く御礼申し上げます。

当期の連結業績のポイントや、リコーの経営方針について報告させていただきます。

連結業績ハイライト			
科目	当期 (平成13年度)	前期 (平成12年度)	前期比増減
売上高	16,723億円	15,382億円	8.7%(増)
売上総利益	6,999億円	6,133億円	14.1%(増)
営業利益	1,296億円	1,051億円	23.4%(増)
税引前利益	1,139億円	977億円	16.6%(増)
当期純利益	616億円	532億円	15.8%(増)

Q 増収増益の要因は?

A 国内・海外ともにプリンティングシステムの好調な売上により、業績は好調に推移しました。

おかげさまで、当期のリコーグループにおける売上高は1兆6,723億円と前期に比べ8.7%増加し、8期連続の増収を達成しました。

国内売上高につきましては、マルチ・ファンクション・プリンター(コピー、ファクス、プリンター機能を持った複合機)やレーザープリンター等のプリンティングシステムの売上高が28.6%の増加となったものの、国内景気の低迷やIT投資の抑制等の影響からその他の分野が伸び悩み、全体では前期に比べ3.0%の減少となりました。一方、海外売上高につきましては、米国等で景気に不透明

感がありましたが、主力のデジタル画像製品(デジタル複写機)やプリンティングシステムが好調を維持したことに加え、昨年度に買収したレニエ・ワールドワイド社の大手顧客への販売の貢献や為替の円安影響があり、前期に比べ26.6%の大幅な増加となりました。

当期の営業利益は、主力のデジタル複写機やマルチ・ファンクション・プリンター等の付加価値の高い商品の売上増加や、継続的に実施したコストダウン活動の効果に加えて、為替の円安影響もあり、前期に比べて23.4%の増益となりました。営業外損益では、金融市場低迷による受取利息や配当金の減少、為替差損やその他の費用の増加等がありました。結果として、税引前利益は前期に比べ16.6%の増益となりました。

これらの結果、当期純利益は前期に比べ15.8%の増益となり、10期連続の増益を達成しました。

当期の配当金につきましては、期末配当として1株当たり1円増配の7円00銭とし、既に実施済みの中間配当金6円00銭と合わせて、年間配当金は1株当たり13円00銭と決定させていただきました。

Q 今後のビジョンは?

A グループビジョン「21世紀の勝者」を確かなものにするため、新たな課題にも積極的に挑戦します。

平成14年度は、第14次中期経営計画(平成14年4月～平成17年3月)をスタートする年度です。第13次中期経営計画で推し進めてきた変革と挑戦を継続しつつ、新たな課題へも積極的に挑戦していきます。

具体的には、グループビジョン「21世紀の勝者」をさらに確かなものとするために、「世界一のもの作り」実現に狙いを定めた技術力の強化を図るとともに、メーカーからソリューションプロバイダーへの事業構造の変革を推進し、さらにその担い手となる活力ある人材の育成・強化に取り組んでいきます。

また、今後とも「地球市民」という自覚のもとに、リコーらしさで

ある「人にやさしい、地球にやさしい」を追求し、株主の皆様やお客様をはじめとするステークホルダーの皆様に、高い信頼と新たな価値を提供し続けていきます。

Q 世界一のもの作りを実現するための施策は?

A 基礎研究、要素技術開発、実用化開発、応用技術開発のすべての領域でハード、ソフト、システムを対象として、技術力を強化していきます。

強化すべき技術分野を、「基盤事業を強化し成長させる技術」、「新規事業を開拓するための技術」、あるいは「基盤事業の強化・成長と新規事業の開拓に共通の要素技術」として明確にし、それぞれの分野の技術を強化していきます。

この方針の一環として、2002年4月には、「フォトニクス研究所」「光メモリー研究所」「環境技術研究所」の3研究所を開設しました。フォトニクス研究所および光メモリー研究所は、複写機やプリンター、DVDなどに続く新規事業を創出するのが狙いです。フォトニクス研究所は、カメラやCD用ピックアップなどの開発で培ってきたノウハウをもとに、ポストエレクトロニクスとなる光技術の研究を中心に進めます。光メモリー研究所は、DVDで蓄積した技術を活かして、次世代光ディスク等の大容量光記憶装置の研究開発を進めます。また、環境技術研究所は、これまで開発してきた省エネや省資源のための環境関連技術を集約し、利益を創出できる環境技術の開発に向けて取り組んでいきます。

Q 次期の見通しは?

A 9期連続の増収、11期連続の増益を目指します。

国内経済は景気低迷の影響を受け、引き続き不透明な状況にあるものと予想されますが、一部では、景気の底入れ感も出はじめており、期の後半には緩やかな回復局面に向かうものと思わ

れます。また、海外においては米国経済が回復基調にあるなど、復調の兆しが見えています。

こうした状況の中、リコーグループでは「グローバル対応による大手顧客への販売強化」「オフィスのカラー化のニーズに対応するカラー機器の強化」「ネットワーク時代に対応した最適なプリンティングソリューションの提供」「収益向上およびキャッシュフロー創出のための構造改革の推進」といった施策を、世界5極(日本、米州、欧州、アジア・パシフィック、中華圏)で展開し、売上高、利益およびキャッシュフローの増大に努めてまいります。

次期の業績につきましては、景気の動向や為替の変動などの不確定要素はありますが、9期連続の増収、11期連続の増益を目指し、企業価値のさらなる増大に努めます。

株主の皆様におかれましては、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、なにとぞよろしく御礼申し上げます。



浜田会長 桜井社長

代表取締役会長

浜田 宏

代表取締役社長

桜井 正光

画像ソリューション

デジタル画像 主力のデジタル複写機は、普及層「imagio MF 1340/1540」から高速機「imagio MF105Proll」まで新製品を投入し、商品ラインアップを強化しました。国内売上は、景気の低迷等により他の商品での落ち込みがあったため、前期に比べ減少しましたが、海外ではデジタル複写機が大きく売上が伸び、カラー複写機も増加しました。その結果、デジタル画像分野全体の売上高は6,544億円、前期に比べ14.0%の増加となりました。

その他画像 アナログ複写機は、デジタル複写機やマルチ・ファンクション・プリンターへの移行が進んだため、その他画像全体の売上高は2,797億円、前期に比べ4.5%の減少となりました。

これらを合わせた画像ソリューション分野全体の売上は9,341億円、前期に比べ7.7%の増加となりました。



imagio Neo 750

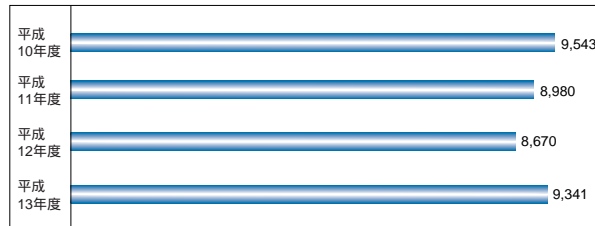
コピー速度毎分75枚(A4判ヨコ)のimagio Neoシリーズの高速モデルです。高速・高生産のコピー機能に加え、オプションの装着により中とし印刷に対応するなど、コピー後の作業も効率化できるため、オフィスのセンターマシンとして、多彩に活用していただけます。

imagio Neo 220

コピー速度毎分22枚(A4判ヨコ)のimagio Neoシリーズの普及モデルです。平成13年度「省エネ大賞・省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。中小オフィスのIT化を支援するとともに、環境保全にも貢献いたします。

売上高の推移(連結)

(単位:億円)



デジタル画像...デジタル複写機・カラー複写機・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
その他画像...アナログ複写機・ジヤソ等機器及び関連消耗品・サービス・サールペーパー等

ネットワークI/O(Input/Output)システム

プリンティングシステム 国内・海外ともに、高速化やネットワーク化、トータルコスト削減、オフィス業務の生産性向上へのニーズが高まっています。文書の入出力から共有・管理までを効率化したマルチ・ファンクション・プリンター「imagio Neo 220/270」「imagio Neo 750/600」をはじめ、カラー化のニーズに対しても、高速・高画質カラープリンター「IPSiO Color 8000/8100」や、カラー文書の一管理を効率化した「IPSiO Color 8150」を投入し、商品拡充と販売の強化を進めています。この結果、売上高は2,992億円、前期に比べ37.7%の増加となりました。

その他I/Oシステム 光ディスク関連が、新規格への移行期にあたり伸び悩み、売上高は450億円、前期に比べ1.1%の増加となりました。

これらを合わせたネットワークI/Oシステム分野全体の売上は3,442億円、前期に比べ31.5%の増加となりました。



IPSiO Color 8100

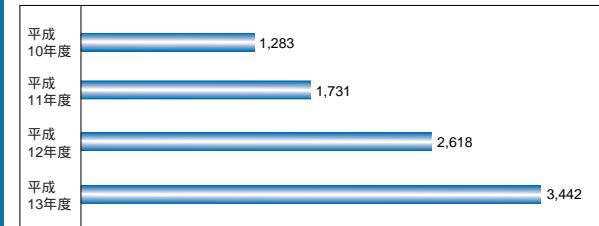
カラー毎分28枚、モノクロ毎分38枚(A4判ヨコ)の高速出力を可能なA3判対応カラーレーザープリンターです。オフィス文書のカラー化が急速に進展する中、会議資料や企画書など、カラー資料を多数作成する際の生産性を大幅に向上させます。

リコー MP5125A

書き換え型DVD規格「DVD+RW」に加え、ライトスンス規格の「DVD+R」にも対応したドライブです。さらにCD-RWの機能も1台に集約しています。DVD+RWは動画の保存などに、またDVD-Rは配布用DVDの作成などに適しているため、より幅広いニーズにお応えできます。

売上高の推移(連結)

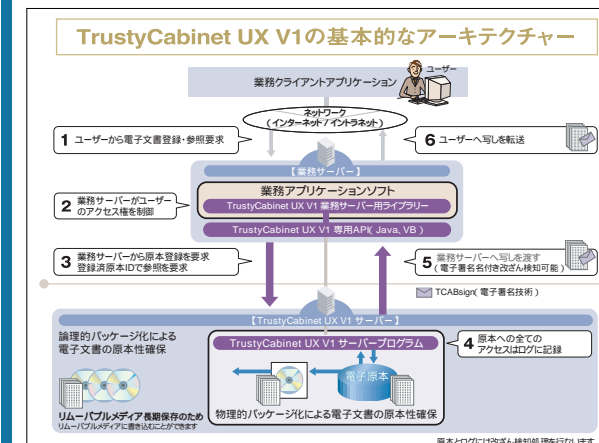
(単位:億円)



プリンティングシステム...マルチファンクションプリンター(MFP)・レーザープリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
その他I/Oシステム...光ディスク応用商品及びシステム・スキャナー等

ネットワークシステムソリューション

これまでの単品の機器導入から、ネットワークを基盤とした複数の機器やソフト、サービスの導入へと変化するお客様のニーズに対応するため、ユースウェアやドキュメントマネジメント等のソリューションビジネスを強化してきました。しかしながら、市場のIT投資制御によるパソコン、サーバー等の減少もあり、当分野の売上高は2,069億円、前期に比べ1.2%の減少となりました。

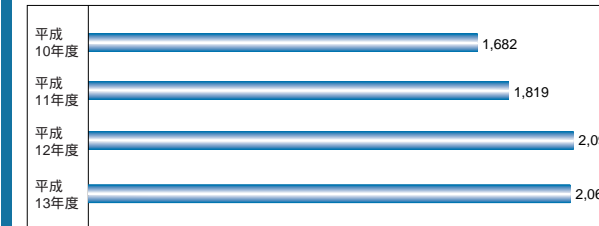


Trusty Cabinet UX V1

Trusty Cabinet (トラスティキャビネット)UX V1は、電子文書を証明力の高い「原本」として、長期間保存・管理するためのソフトウェアです。「原本性の確保」は、官公庁・自治体の「電子政府構想」の推進における課題のひとつで、電子文書管理・電子文書交換・電子申請・電子調達などに必要となります。また、電子的な契約の有効性・安全性を法的に保証する環境が整ってきたことにより、民間企業においても電子商取引が拡大することが予想されます。リコーは、このソフトを電子申請システムや電子調達システムなど各種業務システムに組み込んでご活用いただくようご提案しています。

売上高の推移(連結)

(単位:億円)



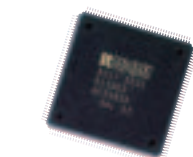
ネットワークシステムソリューション...パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等

その他事業

リコーの半導体事業は、携帯電話向けの電源IC、リアルタイムクロック、通信分野向けのLSI、PC周辺分野向けのLSIなど特定の分野に集中した事業を展開し、それぞれの分野で高いシェアを獲得しています。しかしながら、当期は、移動体通信機器用部品の市況の悪化により売上は減少しました。

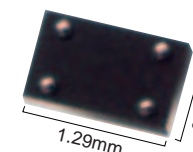
また、計量器事業もガスメーターの低需要期にあるため売上が減少しました。

この結果、その他事業分野全体の売上は1,869億円、前期に比べ6.5%の減少となりました。



5V850

複写機画像処理のミドルウェア化を実現する専用プロセッサです。これによりデジタル複写機の新製品開発期間を、1年間短縮することが可能になります。複写機の全画像処理でミドルウェア化を適用するのは初めてのことで。



R1113Z

最先端パッケージ技術の採用により、電源ICとして世界最小を実現しました。リコーの電源ICは、小型、低消費電流、高性能を実現しており、携帯電話メーカーの多くのモデルに採用されています。

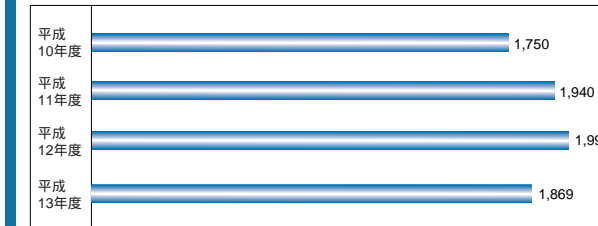


Caplio RR1

厚さ26.6mmのスタイリッシュな超薄型ボディに400万画素CCDを搭載した高画質デジタルカメラです。高画質による美しい精細な撮影機能に加え、光学3倍ズームとデジタル3.6倍のトータル10.8倍ズーム機能を搭載することにより迫力ある撮影を楽しめます。さらにリコーデジタルカメラの強みでもある、被写体に約1cmまで迫って撮影できるマクロ機能も搭載しています。

売上高の推移(連結)

(単位:億円)



その他事業...半導体・デジタルカメラ・銀塩カメラ・計量器等

アメリカ・ヨーロッパで、複写機シェア拡大

リコーグループは、ニーズの多様化するビジネス市場において、高いお客様満足度を実現するために、幅広いラインアップのデジタル機器やサービス・サポートを提供しています。その結果、米国市場におけるオフィス用複写機の分野で、昨年度のシェアNo.3からNo.2に躍進しました。また、ヨーロッパ市場では、デジタル、アナログ両分野のオフィス用モノクロ複写機で5年連続シェアNo.1にランクされました。デジタル機器シェアは欧米ともにNo.1を維持しています。

アメリカのデータは、Dataquest社によるもので、Ricoh及びグループ傘下のSavin、Gestetner、Lanierの各ブランドの販売台数を合計したものです。
ヨーロッパのデータは、Infosource S.A社によるもので、Ricoh、Gestetner、Nasuatec、RexRotary、Lanierの各ブランド及びOEM提供分を含みます。国別では、イギリス、フランス、イタリアをはじめ11ヶ国でトップシェアでした。



上海リコーFAXで、生産台数100万台達成

中国・上海の合弁会社「上海理光FAX有限公司(上海リコーFAX)」は、1月10日、ファクシミリの生産累計100万台を達成しました。これを記念して「累計生産100万台達成記念式典」が同社工場棟で開催され、同社の原董事長(会長)、リコー桜井社長や幹部社員など40名が参加しました。桜井社長からは「リコーグループの2004年度までの中期経営計画の目標のひとつである『世界一のもの作り』を目指す」ための激励の言葉が贈られました。同社は1993年に創業した、リコーグループの中国におけるファクシミリの開発・生産・販売拠点です。



新潟リコー、三重リコー、千葉リコーが 地元経営品質賞を受賞

リコーの販売会社である新潟リコー、三重リコー、千葉リコーは、優れた経営品質を実現していることが認められ、日本経営品質賞(JQA)の各県版である地元の経営品質賞を受賞しました。新潟リコーの受賞は去年2月19日・県知事賞、三重リコーは今年3月22日・知事賞、千葉リコーは4月12日・優秀賞を受賞。各社とも、さらなる企業体質の強化を通じて、地場企業としてリーダーシップを発揮するとともに、その存在価値を高めて行きます。



新潟リコー

千葉リコー

三重リコー

リコーDVD+RWドライブが 「読者が選ぶBest of the Best賞」を受賞

DVD+RW規格に対応したドライブ「リコーMP5120A」が3月1日、DOS/V magazine誌の「読者が選ぶBest of the Best賞・ドライブの部」を受賞しました。「リコーMP5120A」は、DVD-ROMドライブやDVDビデオプレーヤーとの再生互換性に優れた、書き換え型DVD規格「DVD+RW」に対応したDVD+RWドライブです。受賞理由について同誌は、次のように述べています。「リコーMP5120Aは、DVD+RWを立ち上げた初代機として、PCユーザーから絶大な支持を受けている。DVDとしての使い勝手の良さと、高い再生互換性の両立に成功したドライブと言える。21世紀のストレージの新たな一歩を刻んだドライブとしても評価に値する名品と言える。」



NHKスペシャルが、リコーの経営活動を紹介

3月16日に放映された「NHKスペシャル-21世紀日本の課題-」で、不況下に好業績をあげている日本企業として、リコーの活動が紹介されました。桜井社長のインタビューをはじめ、好業績を支えるデジタル複合機「imagio Neoシリーズ」の開発経緯と今後の取り組み、電子部品データベース、御殿場事業所における製造現場の取り組み、数百回再使用が可能なリライタブルペーパーの開発経緯など、さまざまな視点でリコーの活動が取り上げられました。



リコーが、東証から「上場企業ディスクロージャー表彰」

リコーは、東京証券取引所の「第7回 上場企業ディスクロージャー表彰企業」に選ばれ、1月21日に東証アローズで表彰式が行われました。これは、事業内容などの情報を適時、適切に、投資家にわかりやすい形で開示しているなど、ディスクロージャーに積極的に取り組んでいる会社を選出し、毎年1回表彰する制度で、今年は上場企業1,888社(過去5年間の授賞企業を除く)の中から、リコーなど計7社が選ばれました。リコーは、決算発表の早期化を図っている点、決算短信での経営成績の記述が詳細で、グラフなどわかりやすさに対する工夫が見られる点などが評価されました。



生きる力を大地から学ぶ 「市村自然塾 関東」が開塾



「市村自然塾 関東」(特定非営利活動法人:NPO)の塾舎が完成、入塾(開塾)式が3月30日に行われました。塾生である子供たち30名が初めて登塾し、約8カ月に渡る活動がスタートしました。入塾式には、総合塾長のリコー浜田会長、市村自然塾 関東・飯田代表理事をはじめ自然塾のスタッフが塾生をお迎えしました。開塾した「市村自然塾 関東」(神奈川県足柄上郡寄(やど)き)と、リコーの創業者・市村 清生誕の地、佐賀県に建設中の「市村自然塾 九州」(来春開塾)の2カ所で活動します。市村自然塾は、リコーの創業者・市村 清生誕百周年記念事業として、リコー、コカ・コーラウエストジャパンなどのリコー三愛グループが推進している社会貢献事業で、「生きる力を大地から学ぶ」ことを基本理念としています。子供たちが共同生活をしながら、農作物の種まきから収穫までを体験するために設立したものです。小学校4年生から中学校2年生を対象に、隔週末と夏期休暇に合宿し、自分たちの手で農作物をつくり収穫し、それを自分たちで食べるといった農業をベースとした自然体験や、共同生活を通じてにしています。「市村自然塾 関東」の塾生30名は6名ずつ5つのグループに分かれチーム名を決めたり、野菜について学習。さっそく畑でジャガイモなどを植えました。11月まで継続的に活動します。



お問い合わせ先:市村自然塾 関東
Tel.(0465)88-2066

URL:<http://www.szj.jp>

imagio Neoシリーズ 2年連続「省エネ大賞」を受賞

平成13年度の第12回省エネ大賞で、「Imagio Neo 220/270シリーズ」に「省エネルギーセンター会長賞」が授与されました。リコー独自の省エネ技術「QSU*」を初めて搭載し、昨年度「経済産業大臣賞」に選ばれたimagio Neo 350シリーズに引き続き2年連続の受賞です。このQSU技術を、販売台数の多い中低速機に搭載し、社会全体の環境負荷削減に貢献したことや、リサイクル部品を使用することで資源の有効活用に寄与したこと、環境に影響を与える化学物質の使用量を大幅に削減していることなどが、今年度の主な受賞理由です。



*QSU:使いたい時すぐに(Quick)立ち上がる(Start-Up)。リコー独自の省エネ技術。

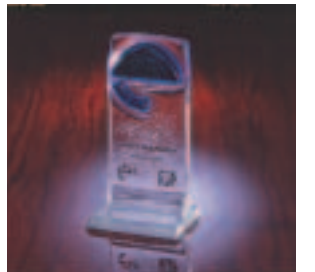
リコーの環境経営、ファイナンシャルタイムズ紙で7位にランキング

英国のビジネス紙「ファイナンシャルタイムズ」が毎年実施している「世界で最も尊敬される企業(World's Most Respected Companies)」調査の中で、リコーは「CEOが選ぶ環境保全に優れた会社」部門で、世界7位にランキングされました。ファイナンシャルタイムズ紙は、世界160カ国で150万人を超える読者を持ち、政治、経済界などから高く評価されている日刊グローバルビジネス紙です。この調査結果は、12月17日付けの同紙に発表されました。



日本企業初、リコーが「Climate is Business賞」を受賞

リコーは昨年6月、地球温暖化防止のために、京都議定書の発効に賛同する企業による署名運動「e-mission55」に、日本企業として最初に署名を行い、日本企業の賛同に道を開きました。これが評価され11月に、「e-mission55」の発足団体のひとつである欧州ビジネス評議会と、米国ビジネス評議会から、リコーに「Climate is Business(気候はビジネス)賞」が贈られました。欧州ビジネス評議会と、米国ビジネス評議会は毎年、温暖化防止に大きく貢献した企業と個人を選定し、表彰しています。今年度は、リコーと、COP6*でボン合意を成立させたヤン・プロンク議長(オランダ環境相)が選ばれました。



*気候変動枠組条約第6回締約国会議

国内販売グループおよび欧州極の販売会社全社でISO14001認証取得

環境に優しい製品を優先的に購入する「グリーン購入」の動きが日本や欧米で高まっています。リコーは国内販売グループ49社、410拠点、18,000人という大きな組織で、ISO14001の一括認証を取得しました。また、欧州極のすべての販売会社13社*でも、ISO14001を取得しています。日本はもちろん、環境意識の高いヨーロッパでも、ISO14001の認証を取得した販売会社は少ないため、より効果的なグリーン販売を展開して行きます。

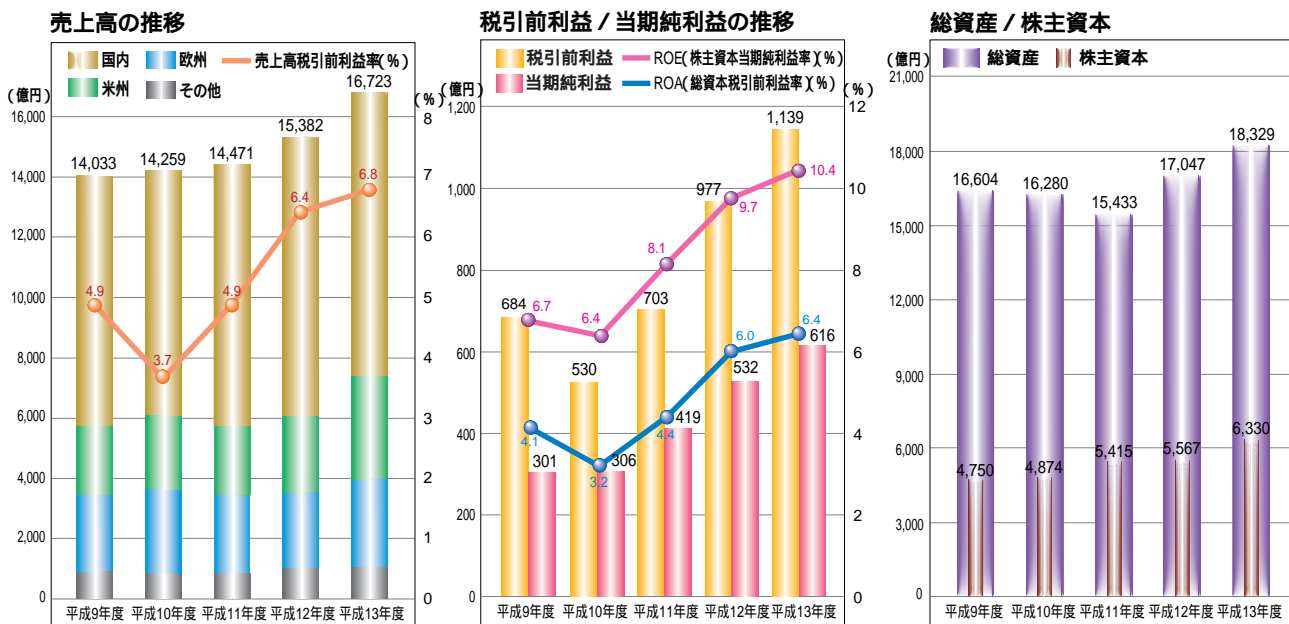


*地域統括会社リコーヨーロッパB.V.をはじめ、オーストリア、ベルギー、ドイツ、フランス、ハンガリー、イタリア、オランダ、ルルウェー、ポーランド、ポルトガル、スペイン、イギリス

営業成績 / 財務状況(連結)

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
売上高(億円)	14,033	14,259	14,471	15,382	16,723
うち海外(億円)	5,720	6,050	5,739	6,078	7,696
税引前利益(億円)	684	530	703	977	1,139
当期純利益(億円)	301	306	419	532	616
1株当り当期純利益(円)	44.97	44.33	60.61	76.85	88.27
総資産(億円)	16,604	16,280	15,433	17,047	18,329
株主資本(億円)	4,750	4,874	5,415	5,567	6,330
1株当り株主資本(円)	686.87	704.83	782.43	803.64	870.63
株主資本比率(%)	28.6	29.9	35.1	32.7	34.5

(注)1.当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しております。
2.1株当り当期純利益は期中平均株式数、1株当り株主資本は期末発行済株式総数に基づき算出しております。



貸借対照表(連結)

連結貸借対照表

資産の部	当年度	前年度	増 減	負債及び資本の部	当年度	前年度	増 減
	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在			平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在	
流動資産	863,668	779,407	84,261	流動負債	665,701	779,436	113,735
現金及び預金	154,986	75,644	79,342	支払手形・買掛金	277,753	291,791	14,038
売上債権	442,399	410,861	31,538	短期借入金	228,408	321,185	92,777
有価証券	50,599	62,213	11,614	その他の流動負債	159,540	166,460	6,920
たな卸資産	162,176	176,383	14,207	固定負債	483,159	321,196	161,963
その他の流動資産	53,508	54,306	798	長期債務	332,995	217,743	115,252
固定資産	969,260	925,384	43,876	退職給付債務	119,572	82,828	36,744
有形固定資産	259,380	267,249	7,869	その他の固定負債	30,592	20,625	9,967
リース債権等	447,829	428,790	19,039	負債合計	1,148,860	1,100,632	48,228
その他の投資	262,051	229,345	32,706	少数株主持分	51,048	47,431	3,617
				資本金	120,461	103,434	17,027
				資本準備金	171,628	154,635	16,993
				利益剰余金	385,741	332,447	53,294
				その他の包括利益(損失)累計額	44,376	33,788	10,588
				自己株式	434	-	434
				資本合計	633,020	556,728	76,292
資産合計	1,832,928	1,704,791	128,137	負債及び資本合計	1,832,928	1,704,791	128,137

(注)現金及び預金の内訳(単位:百万円)

	当年度	前年度	増 減
現金及び現金等価物	142,508	64,457	78,051
定期預金	12,478	11,187	1,291

(注)その他の包括利益(損失)累計額内訳(単位:百万円)

	当年度	前年度	増 減
未実現有価証券評価益	10,566	11,332	766
年金債務調整勘定	39,710	23,579	16,131
未実現デリバティブ評価損益	207	-	207
換算修正累計額	15,025	21,541	6,516

総資本 / ROA (総資本税引前利益率)

当年度の総資本は、主に社債の発行による現金及び預金の増加と、当年度の為替レート(期末日レート)が前年度に比べて円安であったことにより、前年度に比べて1,281億円増加しました(前年度比+7.5%)。ROAは、税引前利益が大幅に増加したことにより前年度に比べて0.4ポイント増加し6.4%となりました。

為替レート(期末日レート)

	当年度	前年度
US \$ 1 =	¥ 133.25	¥ 123.90
EURO 1 =	¥ 116.14	¥ 109.33

株主資本 / ROE (株主資本当期純利益率)

当年度の株主資本は、前年度に比べて762億円増加しました(前年度比+13.7%)。これは、主に転換社債の転換による資本金と資本準備金の増加と、当年度の利益によるものです。ROEは、当期純利益が大幅に増加したことにより前年度に比べて0.7ポイント増加し10.4%となりました。

連結損益計算書

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 率
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	百万円	百万円	%
売上高	1,672,340	1,538,262	8.7
売上原価	972,394	924,893	5.1
売上総利益	699,946	613,369	14.1
販売費及び一般管理費	570,251	508,264	12.2
営業利益	129,695	105,105	23.4
受取利息及び配当金	4,753	8,045	40.9
支払利息	8,233	7,787	5.7
その他(収益)費用	12,265	7,598	61.4
税引前利益	113,950	97,765	16.6
法人税等	51,147	43,512	17.5
少数株主持分損益	3,080	3,123	1.4
持分法による投資損益	1,891	2,098	9.9
当期純利益	61,614	53,228	15.8

連結キャッシュフロー計算書

項 目	当 年 度	前 年 度
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	百万円	百万円
1.営業活動によるキャッシュ・フロー	105,138	102,728
2.投資活動によるキャッシュ・フロー	65,792	62,728
3.財務活動によるキャッシュ・フロー	36,235	88,382
4.換算レートの変動に伴う影響額	2,470	1,001
5.現金および現金等価物の純増減額(1+2+3+4)	78,051	47,381
6.現金および現金等価物の期首残高	64,457	111,838
7.現金および現金等価物の期末残高	142,508	64,457

ご参考

研究開発費 (対売上高比率)	807億円 (4.8%)	782億円 (5.1%)	3.2% —
-------------------	-----------------	-----------------	-----------

売上高に対する為替の影響

当年度の売上高は、国内売上高は前年度に比べ減少したものの、海外売上高はデジタル画像製品やプリンタ関連商品を中心に増加しました。この中には為替の円安効果も含まれていますが、為替の影響を除いても、海外の伸び率は14.6%となり、米州を筆頭にすべての地域で順調に推移しました。

(内外別売上高)

	当年度	前年度	伸び率 (為替影響を除く)	
	(億円)	(億円)	(%)	(%)
国内	9,026	9,304	3.0	3.0
海外	7,696	6,078	26.6	14.6
合計	16,723	15,382	8.7	4.0

為替レートが前年と同じであった場合の試算値です。

為替レート(期中平均レート)

	当年度	前年度
US \$ 1 =	¥ 125.10	¥ 110.60
EURO 1 =	¥ 110.60	¥ 100.41

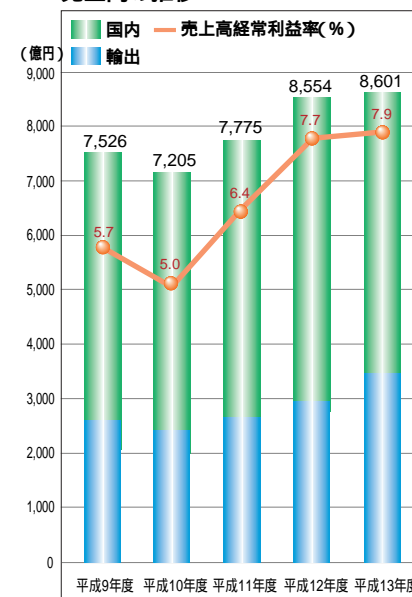
企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社376社(連結子会社331社、持分法適用会社45社) 関連会社28社(すべて持分法適用会社)で構成されています。

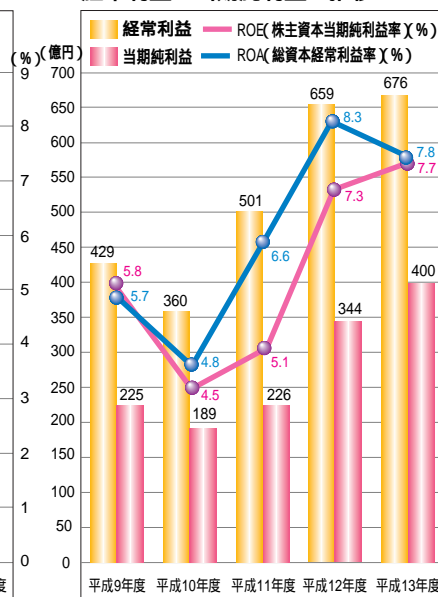
区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
売上高(億円)	7,526	7,205	7,775	8,554	8,601
うち輸出高(億円)	2,616	2,447	2,681	2,997	3,421
経常利益(億円)	429	360	501	659	676
当期純利益(億円)	225	189	226	344	400
1株当り当期純利益(円)	33.59	27.44	32.69	49.67	57.42
総資産(億円)	7,604	7,550	7,630	8,241	9,080
株主資本(億円)	4,162	4,275	4,579	4,891	5,536
1株当り株主資本(円)	601.89	618.15	661.71	706.13	761.52
株主資本比率(%)	54.7	56.6	60.0	59.4	61.0
配当性向(%)	33.3	40.1	33.7	24.2	23.1

(注) 1. 1株当り当期純利益は期中平均株式数、1株当り株主資本は期末発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 平成11年度以降につきましては、税効果会計を適用しております。

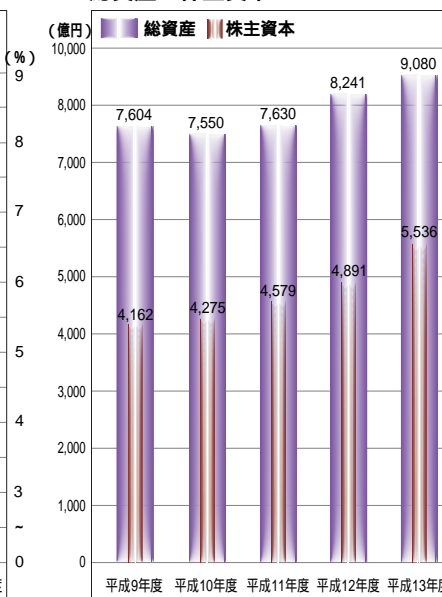
売上高の推移



経常利益 / 当期純利益の推移



総資産 / 株主資本



貸借対照表(単独)

貸借対照表

資産の部	当年度	前年度	増減	負債及び資本の部	当年度	前年度	増減
	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在			平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在	
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
流動資産	552,898	484,797	68,101	流動負債	225,489	239,473	13,984
現金及び預金	5,976	3,987	1,989	支払手形	6,944	7,444	500
受取手形	8,805	13,133	4,328	買掛金	97,242	109,796	12,554
売掛金	178,421	178,930	509	一年内償還転換社債	29,886	34,062	4,176
有価証券	170,847	80,314	90,533	未払金	5,648	8,370	2,722
たな卸資産	40,249	47,729	7,480	未払費用	44,622	39,204	5,418
未収金	127,412	120,254	7,158	未払法人税等	14,658	18,891	4,233
その他	22,779	41,669	18,890	賞与引当金	17,131	16,825	306
貸倒引当金	1,594	1,222	372	製品保証引当金	333	577	244
固定資産	355,111	339,321	15,790	その他	9,022	4,301	4,721
有形固定資産	109,445	114,293	4,848	固定負債	128,826	95,469	33,357
建物	43,872	46,005	2,133	社債	100,000	40,000	60,000
機械及び装置	19,713	21,160	1,447	転換社債	—	29,889	29,889
土地	24,476	24,404	72	退職給付引当金	28,068	24,850	3,218
その他	21,383	22,722	1,339	役員退職慰労引当金	758	730	28
無形固定資産	18,572	14,092	4,480	負債合計	354,315	334,942	19,373
投資その他の資産	227,092	210,934	16,158	資本金	120,461	103,433	17,028
投資有価証券	157,948	165,260	7,312	資本準備金	161,227	144,235	16,992
その他	71,596	47,654	23,942	利益準備金	14,955	14,523	432
貸倒引当金	2,451	1,980	471	その他の剰余金	253,867	222,693	31,174
				任意積立金	213,076	188,108	24,968
				当期末処分利益	40,790	34,585	6,205
				その他有価証券評価差額金	3,615	4,290	675
				自己株式	433	—	433
				資本合計	553,693	489,176	64,517
資産合計	908,009	824,119	83,890	負債及び資本合計	908,009	824,119	83,890

損益計算書(単独)

損益計算書

科目	当年度	前年度	増減率
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	百万円	百万円	%
売上高	860,149	855,499	0.5
売上原価	593,837	608,334	2.4
売上総利益	266,311	247,165	7.7
販売費及び一般管理費	196,400	186,510	5.3
営業利益	69,911	60,654	15.3
営業外収益	14,676	19,711	25.5
営業外費用	16,898	14,394	17.4
経常利益	67,688	65,971	2.6
特別利益	—	13,959	—
特別損失	—	20,813	—
税引前当期純利益	67,688	59,117	14.5
法人税、住民税及び事業税	31,100	32,700	4.9
法人税等調整額	3,497	7,987	56.2
当期純利益	40,085	34,404	16.5
前期繰越利益	4,809	4,668	
社会貢献積立金取崩益	59	83	
中間配当額	4,163	4,156	
利益準備金積立額	—	415	
当期末処分利益	40,790	34,585	

利益処分分

科目	当年度	前年度	増減
	百万円	百万円	百万円
当期末処分利益	40,790	34,585	6,205
固定資産圧縮積立金取崩額	67	50	17
特別償却準備金取崩額	183	150	33
プログラム準備金取崩額	135	332	197
合計	41,177	35,118	6,059
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金	—	431	431
株主配当金 (1株につき)	5,089 (7円00銭)	4,156 (6円00銭)	933
取締役賞与金	170	160	10
固定資産圧縮積立金	—	143	143
特別償却準備金	18	327	309
プログラム準備金	136	6	130
社会貢献積立金	59	83	24
別途積立金	30,000	25,000	5,000
次期繰越利益	5,703	4,809	894

(注)平成13年12月3日に、4,163,222,820円(1株につき6円00銭)の中間配当を実施いたしました。

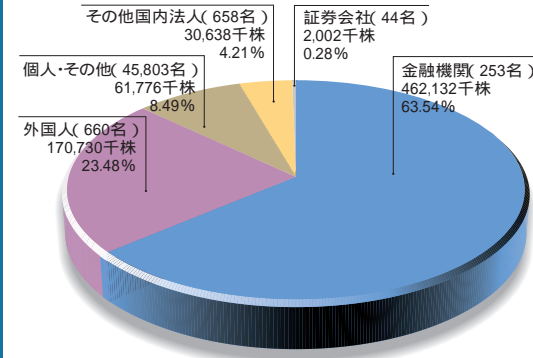
ご参考

研究開発費 (対売上高比率)	776億円 (9.0%)	725億円 (8.5%)	7.0% —
-------------------	-----------------	-----------------	-----------

株式等の状況(平成14年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 1,000,000,000株
 発行済株式の総数 727,278,256株
 株主数 47,418名
 1単元の株式の数 1,000株

所有者別状況

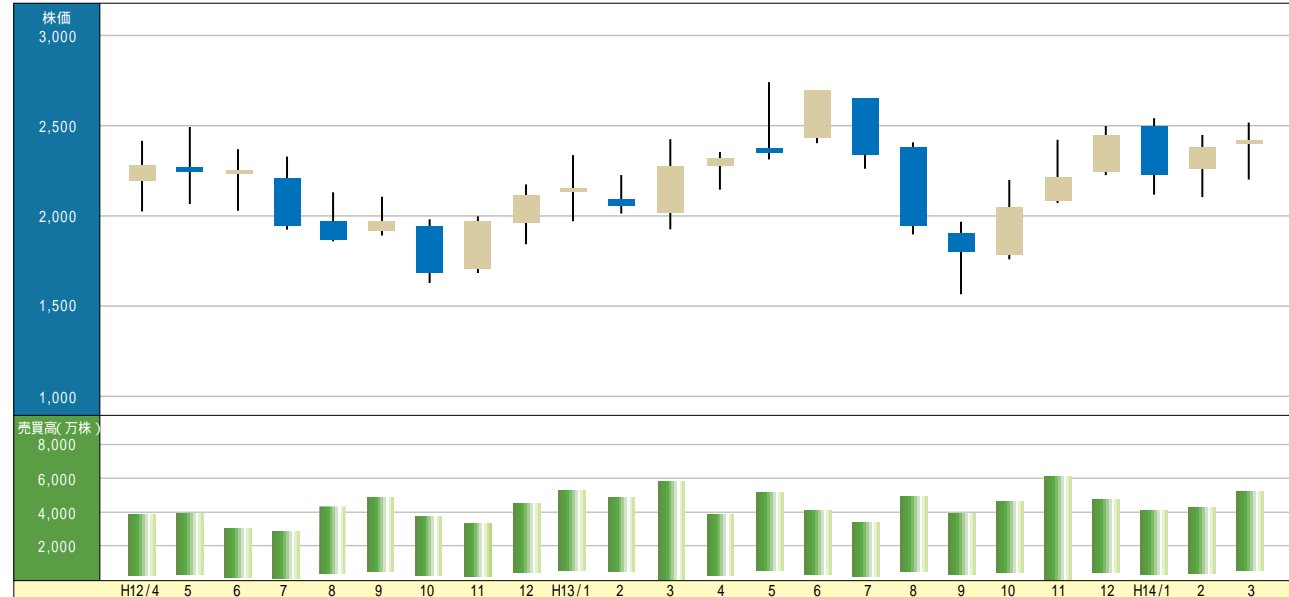


大株主(上位10名)

大株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	持株比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	63,676	8.75
三菱信託銀行株式会社(信託口)	45,127	6.20
日本生命保険相互会社	32,534	4.47
株式会社UFJ銀行	27,250	3.74
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	25,146	3.45
株式会社富士銀行	21,546	2.96
株式会社東京三菱銀行	21,545	2.96
日本興亜損害保険株式会社	19,015	2.61
財団法人新技術開発財団	15,636	2.15
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン・エス・エル・オムニバス・アカウント	12,600	1.73

(注)1. 上記以外に日本興亜損害保険株式会社には退職給付信託として信託設定した株式が1,000千株(0.13%)ありますが、当該株式の議決権は信託約款上、同社が留保しております。
 2. みずほグループの分割・合併により、株式会社富士銀行の所有する当社株式は平成14年4月1日をもって株式会社みずほコーポレート銀行に移転しております。

株価および株式売買高の推移



役員(平成14年6月27日現在)

取締役

代表取締役会長
 CEO(最高経営責任者) 浜田 広
 代表取締役社長
 COO(最高執行責任者) 桜井正光
 代表取締役副社長
 上席執行役員 紙本治男
 代表取締役副社長
 上席執行役員 平川達男
 専務取締役
 上席執行役員 柴田直登
 専務取締役
 上席執行役員 遠藤紘一
 専務取締役
 上席執行役員 竹入昌美
 専務取締役
 上席執行役員 松本正幸
 常務取締役
 上席執行役員 橋本 誠
 常務取締役
 上席執行役員 吉田勝美
 常務取締役
 上席執行役員 酒井 清
 社外取締役 伊藤助成
 社外取締役 三井信雄

監査役

監査役(常勤) 古賀久昭 執行役員 敦賀 博
 監査役(常勤) 高松秀幸 執行役員 長沢清人
 監査役 松石献治 執行役員 海老 豊
 監査役 和田武彦 執行役員 松田洋男

執行役員

上席執行役員 野中照元 執行役員 沢 光司
 上席執行役員 近藤史朗 グループ執行役員 河路 鎰夫
 上席執行役員 富樫和男 グループ執行役員 Peter E. Hart
 執行役員 坂巻資敏 グループ執行役員 井上雄二
 執行役員 畠中健二 グループ執行役員 米山正己
 執行役員 小林悦雄 グループ執行役員 我妻一紀
 執行役員 立神 汎 グループ執行役員 Jim Ivy
 執行役員 國井秀子 グループ執行役員 Bernard Decugis
 執行役員 谷口邦雄 グループ執行役員 中村 高
 執行役員 三浦善司 グループ執行役員 白幡洋一
 執行役員 小林 博

(注) 松石献治氏と和田武彦氏は、株式会社の監査等に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人 朝日監査法人 東京都新宿区津久戸町1番2号

会社概要(平成14年3月31日現在)

商 号 株式会社 リコー RICOH COMPANY, LTD.
 本店所在地 東京都大田区中馬込一丁目3番6号
 Tel.(03)3777-8111
 設 立 昭和11年2月6日
 資 本 金 1,204億6,132万7,246円
 上場取引所 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、アムステルダム、フランクフルト、パリ
 従 業 員 12,161名

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
	その他必要があるときは取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

(お知らせ)住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-87-2031にて24時間受付しております。

新しく *imaggio Neo* を
導入すると、
もれなく「IT化」が
ついてくる。

RICOH
Image Communication

コピー・FAX・プリント・スキャニングから
文書の配信・管理まで。ネットワーク時代の
オフィスのドキュメントフローを
一括管理、自在に活用。
イマジオネオで、あなたのオフィスにいちばん
身近なIT革命がおこる。

- 高速ネットワークスキャナーでドキュメント管理・保管
- 多彩なネットワーク環境に対応したプリンター機能
- 簡単・高速ファクス機能
- 高度な環境対応&多機能コピー

新世代デジタルネットワーク融合機
imaggio Neo
220/270 SERIES



主催：
財団法人省エネルギーセンター

※機種・モデルやオプションとの組み合わせにより、機能が異なります。※写真はimaggio Neo270モデル765にオプションを装着したものです。※会社名および商品名は、登録商標です。

imaggio Neoシリーズの情報がインターネットでご覧いただけます。▶ <http://www.ricoh.co.jp/imaggio/index.html>

株式会社リコー 〒107-8544 東京都港区南青山1-15-5 **リコー**

当社は、インターネット上にホームページを開設し、決算短信やアナニュアルレポート等の企業情報を開示しておりますので、そちらもご覧ください。 <http://www.ricoh.co.jp/>

R100 **PRINTED WITH SOY INK**
地球環境保護のために再生紙と大豆油インキを使用しています。